

岡谷市議会 総務委員会 行政視察報告書

【総体事項】

1. 視察日程：平成29年10月16日（月）～18日（水）
2. 調査事項（視察先）
 - （1）公共施設マネジメントについて（岩手県 花巻市）
 - （2）オガールプロジェクトと図書館運営について（岩手県 紫波郡紫波町）
 - （3）東日本大震災の被害状況と復興の取組について（宮城県 塩竈市）

3. 視察参加委員

委員 長	中 島	保 明
副委員 長	今 井	康 善
委 員	武 井	富美男
委 員	早 出	一 真
委 員	大 塚	秀 樹

【視察地報告】

1. 調査事項

公共施設マネジメントについて（岩手県 花巻市）

人口：約 97,300 人 面積：908.39 km²

（視察事項）

平成27年4月に公共施設計画策定室が発足し、計画策定をスタートさせた。平成28年3月に「花巻市公共施設白書2015」を策定し、人口推計、財政状況、公共施設の保有状況、施設の将来更新費用、利用状況や維持管理、老朽化の状況などの現状と課題を公表した。建物施設は642施設1,707棟（岡谷市の約3倍）、延床面積は52万m²を超えており（岡谷市の1.67倍）、そのうちの32.2%を学校教育系施設が占めている。

〈公共施設マネジメント計画（＝公共施設等総合管理計画）〉

「花巻市まちの未来と公共施設について考える市民ワークショップ」を3回開催し、市民意見を踏まえて素案を作成。パブリックコメント、市民説明会、関係団体からの意見聴取を経て、平成29年度から今後40年間の公共施設全体の最適化を定める「基本方針編」を平成29年3月に策定した。

今後、平成32年度を目途に、各インフラの管理者は、行動計画に基づき、「個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）」を策定していく予定。

花巻市は、築30年から39年の施設が最も多く全体の28.7%で、今後10年間で築30年以上の施設が約7割となり、老朽化施設の増加が懸念される。花巻市人口一人あたり5.31m²（岡谷市は6.0m²）。

公共施設の将来更新費用が年間約101億必要であるが、投資的経費の平均額は、約63.3億円で、約38億円が不足すると予測される。

〈ワークショップ〉

花巻市には「まちづくり基本条例」があり、市の最高規範として位置づけられている。この条例は、市民が主役となってまちづくりを行うための基本的なルールとなるもので、市民が自ら考え、決定し、行動する市民参画と協働のまちづくりを進めることが定められている。

☆まちづくりの基本原則

- ・市民、議会、行政が互いの信頼関係のもとに、参画と協働によるまちづくりを行うこと。
- ・市民、議会、行政が相互に情報を共有すること。

市民が自らの意思で参画できるように、①意識調査 ②パブリックコメント ③意見交換会 ④ワークショップ ⑤審議会その他の附属機関の委員公募から、2つ以上の方法を行うこととしている。

市民との対話によるワークショップを通じて公共施設の現状と課題を共有し、長期的な視点で今後40年間の公共施設のあり方について、多彩なアイデアや提案をいただき、市民と協働の計画づくりを進めてきた。

ワークショップ開催にあたり、企画段階から、市民が打合せに参加し、市民と協働でプログラムを創りあげた。大学生と協働でワークショップ開催のチラシ作成やファシリテーターやグラフィッカーを市民が担い、その様子を絵と文字で記録するグラフィック・ハーベスティングの手法を取り入れている。

2. 視察日時 平成29年10月16日(月) 15:00~17:00

3. 参加者所感

- 岡谷市も花巻市のように、市民、行政、議会の三位一体で行える手法を取り入れることが市民総参加のまちづくりにつながるのではないかと考える。
- 岡谷市政においても、ワークショップを市民理解への手段として活用できるのではないかと考える。
- 公共施設については、どこの行政でも同じ課題を抱えているが、今後の個別計画策定にあたっては、岡谷市でも市民との対話や協働作業といった点が重要なポイントになってくると思う。
- ワークショップでは、市民がファシリテーターとなっているが、市民運営が根付くには長期間かかるようであり、多くの市民参加は難しい。市民が主役のワークショップ方式や住民説明会等で市民の意見を聞き、行政、議会が調整する方法が理想的ではないかと考える。
- 先行して進めている教育施設の個別計画策定について成果が出ているとのことなので、ぜひ岡谷市でも参考にしたらいいと感じた。

【視察地報告】

1. 調査事項

オガールプロジェクトと図書館運営について（岩手県 紫波郡紫波町）

人口：約 33,400人 面積：238.98km²

（視察事項）

【オガールプロジェクトについて】

少子高齢化による人口減少、国からの地方交付税や補助金の削減により、厳しい財政状況の中で地域活性化に悩む地方自治体は少なくない。従来型の公共事業のあり方が問われる今、補助金に頼らない公民連携（PPP）で地域活性化を進め、全国から注目を集める町である。

紫波中央駅前の町有地10.7haを中心に、ホテルやバレーボール専用体育館、図書館、カフェ、産直マルシェなどが入居する施設がオープン。年間90万人が訪れている。

北東北で1番の人口集中圏で、紫波町を軸として半径30km内に人口60万人以上を有する。紫波町の人口は横ばい。現在の基準地価は37,700円。ここ10年で10%地価が上昇している。土地を活用したプロジェクトの成果。現在の実質公債比率は11.8%で安定（プロジェクト前は18%）。食糧自給率は170%だが、農業人口は数%で兼業農家が多い。

オガールプラザは、延べ面積5800m²の2階建て建築。公共施設は、情報交流館、図書館、役場庁舎のみ。1階中央には、中核施設となる紫波町図書館がある。紫波町はフルーツやもち米の生産地として知られ、農業が基幹産業であることから、図書館においてさまざまな農業支援を展開している。

「紫波マルシェ」は図書館に隣接しており、その日の朝に採られた新鮮な野菜をはじめ、ソーセージやベーコンといった畜産加工品、三陸産の魚介類、スイーツなどが並ぶ市場だ。図書館も販売に協力しているところがユニーク。

1階にはカフェなどの飲食店、眼科、歯科といった民間テナントが入居する。2階は音楽スタジオやアトリエスタジオ、市民ギャラリーが併設されている町の「交流館」。隣接して、紫波町の子育て応援センター「しわっせ」が入っている。民間の学習塾も同じフロアにある。

向かい合う「オガールベース」は民間の複合施設。日本初というバレーボール専用体育館「オガールアリーナ」のほか、ホテルやコンビニなどが集積する。

町産材を燃やすエネルギーステーションは、周りの建物に熱を供給。木材の各施設や省エネ住宅には、町の木材を使い、地元の工務店が建設を担っている。サービス産業が集まり、来訪者が増え、地域にお金落ち、不動産価値が上がり、雇用が生まれる。そんな循環ができつつある町である。

オガールタウンは平成25年10月に町が57戸の分譲を開始した（町有地の処分）。町産材を活用し、紫波町エコハウス基準で指定事業者が建築。

【紫波町図書館運営について】

図書館を含む情報交流館の利用者数は年間30～35万人。昨年12月、累積150万人達成。今まで紫波町になかった図書館ができたので、利用者が多かったが、5年目を迎え若干利用者が下がり気味であることから、今後、図書館を目的に来てもらえる取り組みを検討していく必要がある。

図書館建設にあたり、当然建設費はかかるが、建設後の維持運営にも相当の経費が必要である。建物は民間棟であるが、土地は町有地であることから、土地の借地料がかかる。財源の約1/3が運営費に充当されるが特定財源化されず、一般財源で運営。収入ありきで図書館建設を検討していった。

民間棟の部分は、民間が100%自己資金で建設、運営している。現在はオガールプラザ(株)といっしょになっているが、若干の資本金はあるが、建設費はなく、建設費を借金しないといけない。それを10年間で返すというのがプロジェクトの計画である。利回りが4、5%ないと借金を返せない。図書館は、オガールプラザの他の民間施設にも波及効果が見込めるだろうというプロジェクトの下支えをする役割があった。

図書館は本の貸出などのサービスがあるが、図書館の壁を越えて、「人・もの・こと」と連携して、そこから得た情報を再編集して、図書館から新たな情報として発信するということを5年間続けてきた。

図書館の企画連携イベントとして、「ビアフェスト」や「夜の図書館」を開催。そのほかマルシェでの一日店長「キッズ店長」、農業支援として「こんびりカフェ」や、「図書館を使った調べる学習コンクール」を行っている。

2. 視察日時 平成29年10月17日(火) 9:30~16:00

3. 参加者所感

- 駅前立地を活かし公共施設、民間施設を組み合わせたエリアができている。町長の想い、特命を受けた岡崎氏の貢献が高い施設である。広場の活用も行政が行うと規制ばかりしがちだが、集う人の自由を尊重できることで、エリアの価値が更に高まっている。
- 公共施設も民間が企画立案して施工していく仕組みが、ランニングコストを踏まえ有効である。図書館、マルシェなどを集客装置という考え方をもち、違った目的どうしをつなげるコミュニティが生まれる仕組みとなっている。
- 岡谷駅周辺には、駅前、駅南をあわせると約10haの敷地があるが、このエリアの活用に参考とすべきところが多い。公共施設の役割は、単にその機能だけでなくエリア全体の波及効果も十分検討する必要がある。企画立案についても民間活力の利用方法を研究する価値がある。
- 岡谷市は大型事業が終わり公共投資に関する考え方を持っていないことなどから、エリアとしての考え方が必要ではないか。
- 民間主導の公民連携ができれば素晴らしいと思うが、成功のためには、今までのような行政主導ではなく、岡崎さんのような決断力と実行力のある人材が必要であろう。
- 町の生死をかけてのプロジェクトであり、関係町職員、住民等の熱意に敬意を表したい。
- 図書館での民間と連携して行っている大勢の人を呼ぶイベント企画は、岡谷市でも参考にしていけばいいと思う。最初から大きくせず、徐々に進めれば良いのではないか。
- 図書の配置は合理的できれいに並べられており、室内も明るく、今まで町に図書館がなかったためか、職員も皆生き生きとしていた。
- 紫波町図書館で行っている「図書館を使った調べる学習コンクール」を、ぜひ岡谷市でも実施してほしい。今はパソコン等ですぐ調べることができるが、やはり本での調べ学習は大事であると考えている。夏休みの自由研究の中の一つに加えたらどうか。優秀作品は全国大会へ推薦されるようなので、子どもたちの励みにもなると思う。

【視察地報告】

1. 調査事項

東日本大震災の被害状況と復興の取組について（宮城県 塩竈市）

人口：約 55,000 人 面積：17.37 km²

（視察事項）

平成23年3月11日14時46分頃に三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生。この地震によって塩竈市では震度6強の強い揺れを観測するとともに、太平洋沿岸を中心に発生した高い津波が沿岸部に襲来し、津波の高さは本土側では概ね1.5m～4.0m、浦戸地区では8m（標高）を超え、浸水範囲が本土地区では市域面積の約22%、浦戸地区では全島において居住区域に達するなど甚大な被害をもたらした。

震災による人的被害は、死者47名。（平成23年10月11日現在。市内で亡くなられた市民の方17名、市外で亡くなられた市民の方30名）

東日本大震災により被災した市民の暮らしとまちの復旧・復興に向けて、本格的に取り組むため、平成23年12月に塩竈市震災復興計画を策定した。

現在、東日本大震災からの復旧・復興は後期に差し掛かっており、復興創成期間に入っている。震災復興関連事業として、市内6か所の災害公営住宅390戸が28年3月に完成した。また、基幹産業である水産業の象徴となっている塩竈市魚市場の完成式が平成29年10月25日に行われた。さらに区画整理事業や再開発事業の面整備、下水道や道路等の基盤整備が着々と進んでいる。

岡谷市から平成24年度から現在まで9名の職員（延べ10名）を派遣し、現在も2名の職員が協力している。

【現場視察】岡谷市職員担当箇所

○藤倉二丁目地区被災市街地復興土地区画整理事業

全壊44戸、大規模半壊152戸、半壊244戸。道路工事をする中で新しい幹線への接続工事を行い、以前は少量の雨でも冠水していたが、工事により雨が降った時の浸水被害がなくなる状況になっている。

○災害公営住宅 清水沢地区災害公営住宅（集合住宅170戸）

平成28年9月に完成。もともとこの土地は既存の戸建ての住宅や公営住宅が混在していた。地形は段差が2段階になっていて、近隣への配慮と日照の確保により、容量的にこのような建物の配置と階数に収まった。

○その他、年間120万人以上が訪れる旅客ターミナル「マリンゲート塩竈」にある「マリンデッキ塩竈（津波避難デッキ）等を視察した。

2. 視察日時 平成29年10月18日（水）10:00～11:30

3. 参加者所感

○岡谷市役所から派遣された職員の仕事ぶりを視ることができた。この経験を岡谷市においても十分活かしていただきたい。

○6年経過した今もなお災害復興が行われ、それに携わる関係各位には、敬意と感謝をいたします。復興支援について改めて考える機会となった。

○全国各地からの派遣職員との交流も盛んであり、塩竈市の職員と良い交流ができていたように感じた。塩竈市民との友好関係は、岡谷市の名声を高めることにも大きく寄与していると思う。

○あらゆるところで復興の取組みの変化を感じることができた。復興事業も終盤に差し掛かってきており、マリンゲート塩竈など、観光面でも非常に楽しみな地域になっていると感じた。

○岡谷市政に反映すべき点は、災害時の復興へのスピード感。

○大きな災害の時には、なるべく早く情報を市民に流し、職員を確保などの対応をしていくことが重要だと思う。

○岡谷市は近年、都市計画的な事業がなく、個別施設建設事業はなされてきたが、特に土地区画整理事業、市街地再開発事業など、用地交渉力、土木・建築技術を要する事業は、継続的に事業を実施していかないと職員の技術等が継続されなく、いざとなったときに何もできない状態となる。フィジカル（物的）なまちづくり事業は、いつの時代でも必要であり、マクロな物的なまちづくりの計画とそのため的人的・技術的な基盤は確立しておく必要性を感じた。